



パレスチナ・ ガザ地区支援

「天井のない監獄」

パレスチナは、ヨルダン川西岸地区とガザ地区の2つに分かれています。イスラム原理主義組織ハマスが実効支配するガザ地区には、長さ 50km、幅 5～8 kmの細長い 352 平方キロほどの狭い土地に 222 万人が住んでおり、人口密度の高さは世界有数となっています。2007 年以来、ガザ地区境界はイスラエルにより軍事封鎖され、人のみならず物の出入りが極端に制限されており、「天井のない監獄」とも呼ばれています。



ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、2009 年よりパレスチナ・ガザ地区において、日本の加盟 NGO を通じて、3 期・15 年にわたり緊急人道支援を実施してきました。本パンフレットでは、2024 年 3 月末の 3 期目支援終了に合わせ、JPF の支援活動によりガザ地区の人々の生活にどのような変化が生まれたのか、支援活動の成果を振り返ります。ガザ地区の未来に目を向けると、建物や家は修復され、生計は回復しても、また近い将来、イスラエル・ガザの紛争に巻き込まれ、支援を必要とすることが明らかです。JPF では、これまでと同じ予算規模で世界の人道危機頻発化・激化へ対応する限界から、ガザ地区の通常予算による支援の一時見合わせを予定しています。JPF としてできることはなにか。これからの支援の在り方も、本パンフレットは模索します。

MOVIE

支援を受けた方々の声



ガザ地区で暮らす人々の「生の声」を聞いてこそ、現地の実情を知ることができます。そこで、JPF は 2023 年 6 月に JPF の支援を受けた方々（裨益者）のインタビュー動画を撮影。日々の生活の実態や支援を受けたことでの生活の変化など、現地のリアルな状況を語ってくれました。ぜひご視聴ください。

動画の視聴方法

各サムネイルの再生ボタンをクリックしていただくと、動画が再生されます。再生できない場合は、サムネイル下の URL にアクセスしてください。



<https://youtu.be/W2PGYEePKCY>

アジーザ・アブ・アムラさん (52 歳／養鶏農家)

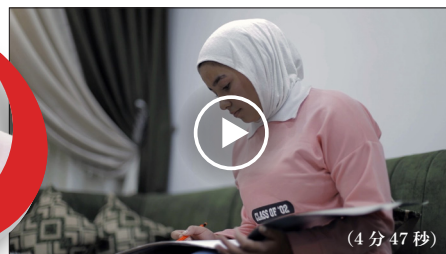
2016 年の養鶏支援により収入を得たアジーザさん。2021 年の戦闘で多くの鶏を失ってしまいましたが、追加支援で回復し、今は経済的な自立を果たしています。（支援実施団体：パルシク）



<https://youtu.be/5DSgEaraWAs>

オマル・オサマ・ダロウ くん (6 歳／幼稚園児) オサマ・サディ・ダロウ さん (41 歳／プログラマー)

オマルくんは、アラビア語の発音と内向的な性格という課題を抱えていましたが、心理的・社会的支援により改善が見られるようになりました。（支援実施団体：ピースウィンズ）



<https://youtu.be/wfoBSVu11fQ>

シャムス・ザクリア・アブドラフマン・バルバさん (15 歳／中学生)

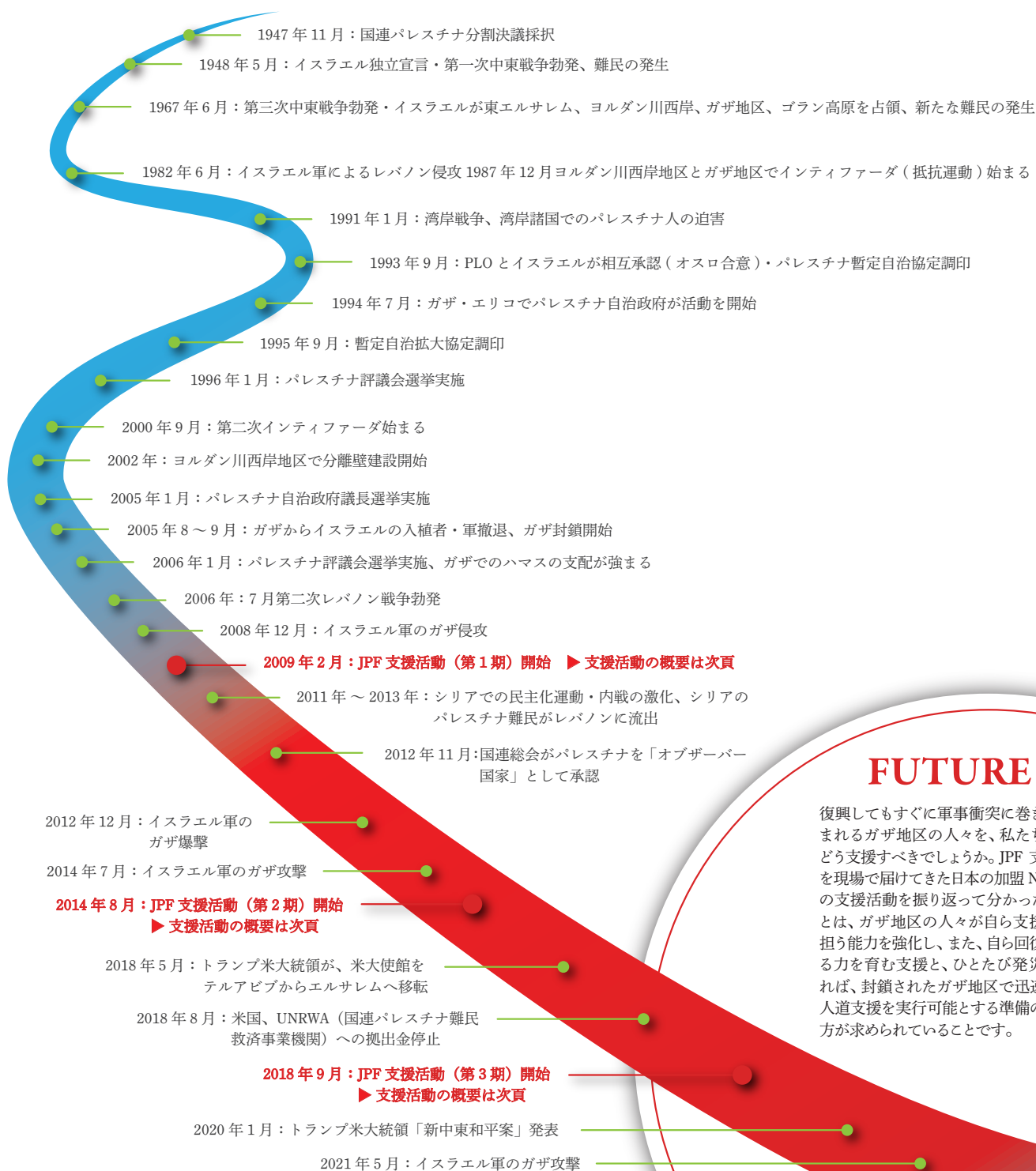
2021 年 5 月の空爆で左大腿骨を骨折したシャムスさん。理学療法や心理社会支援を受け、歩行機能が回復して、明るい気持ちになれ、学校にもまた通えるようになりました。（支援実施団体：パレスチナ子どものキャンペーン）

1948 年、イスラエルの建国宣言を受けて第 1 次中東戦争が勃発しました。イスラエル建国に伴い、70 万人以上のパレスチナ人が故郷と家を失い、ヨルダン川西岸地区、ガザや、ヨルダン、レバノンなど周辺諸国に避難。以来、「故郷への帰還」を切望しながら、70 年以上におよぶ年月を難民として過ごしています。

今や世界中で 638.8 万人となったパレスチナ難民の数は、ヨルダン、パレスチナ自治区ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、シリア、レバノンの順に多く、半世紀以上前に建設され老朽化した難民キャンプで、無国籍状態に置かれて暮らしています。逃れた先での受け入

れ環境は異なりますが、市民権を得られなかったり就労制限を課されたりするなど、苦しい立場に置かれており、第三国への移動ができないなど、移動を制限されているパレスチナ人も数多く存在します。

以下の年表は、パレスチナ・ガザ地区を取り巻く、70 年以上の歴史をまとめたものです。二国家解決案が完全に行き詰まっている今日、ガザ地区の人々の閉そく感はますます高まり、ほぼ二年毎の軍事衝突を歴史が証明してきたよう、近い将来のイスラエル・ガザ地区間の紛争の再発は避けられないでしょう。



FUTURE :

復興してもすぐに軍事衝突に巻き込まれるガザ地区の人々を、私たちはどう支援すべきでしょうか。JPF 支援を現場で届けてきた日本の加盟 NGO の支援活動を振り返って分かったことは、ガザ地区の人々が自ら支援を担う能力を強化し、また、自ら回復する力を育む支援と、ひとたび発災すれば、封鎖されたガザ地区で迅速な人道支援を実行可能とする準備の両方が求められていることです。

※ 本年表は、パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）ホームページ掲載の「パレスチナ・イスラエル略年表」をもとに JPF で作成

JPF はこれまで3期にわたり、加盟 NGO を通じ、ヨルダン、ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、シリア、レバノンにおいてパレスチナ難民支援を実施してきました。下表は、ガザ地区における支援活動の概要を各期毎にまとめたものです

第1期

ガザ紛争 2008 年～2009 年 JPF 支援開始

2008 年～2009 年のガザ紛争を契機に、JPF は加盟 NGO を通じて、ガザ地区への支援を開始しました。

2008 年 12 月に始まったイスラエル軍によるガザ地区への軍事侵攻と空爆は、パレスチナ人 1,300 人以上が死亡、5,300 人以上が負傷する惨事となりました。最大 50 万人以上が避難民化した人道危機に、CCP、NICCO、WVJ の 3 加盟 NGO が、災害の発災直後から支援を開始しました。ガザ地区の中でも、支援が行き届いていなかった中・南部における住居が破壊された人々や障がい者を対象に、食料や衣類などの物資配布を続け、戦闘による停電や断水、燃料不足などによる水や衛生状態の悪化が原因とみられる子どもの栄養不良や女性を対象に、入手が困難になっていた医薬品を提供。また、日本人の看護師をガザ地区に派遣し、5～15 歳の障がいを持つ子どもを中心とした健康診断や子どもと接する現地 NGO 職員への心理サポートも提供しました。

第2期

ガザ侵攻 2014 年への 緊急人道支援と移行期

支援第2期は、2014 年 7 月から 51 日間にわたったガザ侵攻 2014 年への緊急人道支援として開始しました。2017 年半ばまでに 7 加盟 NGO が JPF 資金により 25 支援事業を実施。食料や生計を回復するための農具や農薬・たい肥などの配布や、越冬支援と並行して移動診療、障がい者ケア、子どもの居場所づくり、心のケア、井戸の修復など多岐にわたる分野での支援を展開しました。

2014 年ガザ侵攻から 3 年目となる 2017 年は、支援第2期の出口戦略の1年と位置づけ、緊急支援から復興への移行期であることを意識した事業を開始。失業率が 58% にも達していた青年層のキャッシュフォー・ワークを通じた就業支援や、世帯レベルでの持続可能な生計支援、環境配慮型の農業技術研修、太陽光発電による下水処理施設の電力供給など、侵攻以前の状態への回復に留らず、ガザ地区に住む人々の自らの回復力を高める取り組みを実施しました。

第3期

ガザ地区封鎖下での 自己回復力の支援と予想外の危機

支援第3期の 2018 年から 2022 年半ばまでの期間は、危機や脅威に対処するための自己回復力を強化すること为目标に、複数年にわたる支援計画を策定し、CCP および PW の 2 加盟 NGO を通じて実施しました。また、限られた資金で対応するため、他機関が支援できていた食糧配布、教育支援、シェルター支援などの分野を対象から除き、医療・保健分野の支援に集中的に取り組みしました。

支援第3期中は、米トランプ政権による UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関) への支援打ち切りや COVID-19 の感染拡大など、予想外の試練が発生。そこで CCP、PW に加え、PARCIC および SCJ も出動し、全 4 加盟 NGO が 7 支援事業を実施しました。2022 年 3 月からは日本政府の緊急追加措置により、PW および CCP が、青少年へのキャッシュフォーワークと母子保健事業を実施しており、2023 年 10 月、2024 年 3 月にそれぞれ事業終了を予定しています。

プログラム名

パレスチナ自治区ガザ人道支援

- ① パレスチナ・ガザ人道支援 2014
- ② パレスチナ・ガザ人道支援 2017

- ① パレスチナ・ガザ人道危機対応支援 (複数年)
- ② ガザ地区人道危機緊急対応
- ③ パレスチナ・ガザ人道危機対応支援
- ④ パレスチナ・ガザ人道危機

実施期間

2009 年 2 月～5 月

2014 年 8 月～2018 年 1 月

2018 年 9 月～現在

実施事業

全 6 事業／予算総額 9,200 万円
全て日本政府からの拠出金

全 29 事業／予算総額 14 億 300 万円
全て日本政府からの拠出金

全 15 事業／予算総額 10 億 8 千万円
全て日本政府からの拠出金

事業実施団体

- 全 3 加盟 NGO
- ・ パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
- ・ 日本国際民間協力会 (NICCO)
- ・ ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

- 全 7 加盟 NGO
- ・ JADE-緊急開発支援機構 (JADE)
- ・ 日本国際民間協力会 (NICCO)
- ・ パルシック (PARCIC)
- ・ パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
- ・ ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・ セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ 日本リザルツ (RIP)

- 全 4 加盟 NGO
- ・ パルシック (PARCIC)
- ・ パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
- ・ ピースウィンズ・ジャパン (PW)
- ・ セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

総裨益者数

約 7 万人

約 29 万人

約 16 万人



支援活動の詳細は、JPF ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.japanplatform.org/emergency/program/gaza2014.html>

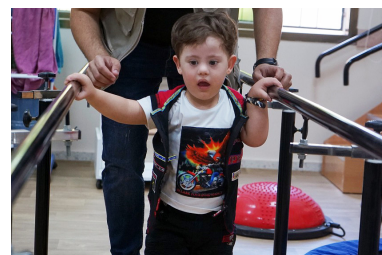
JPF の支援活動は、加盟 NGO の手によって現地に届けられます。特に境界線が軍事封鎖されているガザ地区では、速やかに支援を届けるのに、NGO としての専門性が欠かせません。JPF の支援予算がままならぬ時も、地道な支援を独自にガザ地区にて続ける日本の NGO がいるからこそ、これまで発災した際には、既存の足場を活用して、スピーディーで効果的な支援を届けることができたのです。JPF 支援を届けてきた 8 加盟 NGO の内、有志団体に、支援活動の紹介とこれからの支援への思いを共有してもらいます。



パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)

1992 年に聴覚障がい者支援開始して以来、CCP はガザ地区全土で活動を続けています。2009、2014 年、2021 年の大規模軍事衝突後のガザ地区にて JPF による緊急人道支援に出動し、紛争後の人道危機で最も脆弱化しやすい子ども、女性、障がい者などが人道支援から取り残されないように事業を実施してきました。食糧配布、心理社会的サポート、子どもたちの健康診断を実施し、2015 年からは身体障がい者へのリハビリや栄養障がいを抱える乳幼児と産前産後女性の支援を継続しています。また、聴覚障がい者の職業訓練や理学療法士の研修など、当事者・支援者双方への能力向上や雇用促進にも取り組んできました。特に大けがを負った子どもや障がい者は身体機能だけでなく、学校に通えるようになる、など普段の生活を取り戻したことが大きな成果であると自負しています。

最近ガザでの支援が減少していく中で、引き続き上記の成果や知見を、脆弱性が高く復興から取り残されがちな障がい者、女性、子ども者への支援に生かしていきます



自力で歩けない状態から、適切な歩幅で、バランスを取りながら歩行するためのリハビリの様子 ©CCP Japan



ピースウィンズ・ジャパン (PW)

ピースウィンズは、2014 年のガザ地区への大規模な空爆の影響を受けた人々への緊急支援を翌年に開始しました。それ以来現在に至るまで、未就学児を対象とした保健・栄養事業、紛争の被害を受けた世帯への食糧配付事業、若者を対象とした職業技術訓練校運営事業、電力不足改善を通じた教育支援事業、食糧へのアクセス向上を目的とした若者へのキャッシュ・フォー・ワーク事業、幼稚園・保護者・幼稚園教員を対象とした心理社会的支援事業等を実施してまいりました。

ガザ地区は長期にわたる封鎖と相次ぐ軍事攻撃により、経済が疲弊し、人道危機がますます悪化していますが、「かつて戦争の惨禍から復興を果たした日本のように、ガザを立て直したい」との強い意志をもつ多くの人々が、地域のために力を尽くしています。ピースウィンズは、これからもガザの人々とともに支援活動を継続して実施してまいります。



幼稚園児を対象とした心理社会的支援セッション ©ピースウィンズ



パルシック (PARCIC)

パルシックは 2014 年のイスラエル軍による侵攻後、同年 9 月から 2018 年 2 月まで食料や医薬品などの配付、農業インフラの修復、女性を対象とした生計支援、子どもを対象とした社会心理ケアなどを実施しました。また、2021 年 5 月の空爆後、2021 年 7 月から 2022 年 8 月まで、空爆被害の最も激しかったガザと北ガザ県、および復旧が遅れていた中部ガザ県において、食料配付、農業インフラの修復、養鶏、養蜂農家の生業再開支援を行いました。食料配付では、地域の農家と協力して新鮮な野菜や肉を入れることができ、裨益者に喜んでもらいました。中部ガザは農業生産地域であり、ガザ地区全体への食料供給の再建に貢献できました。

2021 年の空爆で被災した支援対象者のなかには、2014 年に支援を行った人々も含まれていました。2014 年の被害から生活を立て直していたところに、再び生活を破壊されたのです。さらに 2023 年 5 月の空爆によって、2021 年に支援した養蜂農家が養蜂箱を失っています。繰り返される暴力に曝されているガザの人々への支援は引き続き必要とされています。



中部ガザ県で灌漑システム復旧後に収穫期を迎えた農地。空爆で職を失っていた人々を雇用して農地復旧をしてもらいました ©PARCIC



セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンでは、主にガザ北部で「子どもの保護・教育支援事業」および「下水管設置事業」を行いました。2015 年～16 年にかけて行った事業では、心理社会的支援や子どものための心理的応急処置に関する研修実施、学校・教育設備の修復や残留不

発弾に関する啓発等を行い、地域のレジリエンスの強化を行いました。2021 年に実施した事業では、排水システムが空爆で破壊されたため、3.6 キロの下水管と 117 個のマノホールを新設し、下水および雨水の排水不良による環境・健康上のリスクを低減させることができました。ガザの人口の半数は子どもです。しかし、空爆のたびに子どもが死傷し学校や社会インフラが破壊されています。物理的な損失だけでなく、子どもへの心理的・社会的影響も懸念されています。そして、復興してもすぐに繰り返される空爆は、子どもだけでなく大人の生きる気力をも奪っています。国際社会による空爆や封鎖をなくす働きかけとともに、ガザの人々が安心して暮らせる社会づくりが今後求められています。



遊びを通じた心理社会的支援の様子 ©Save the Children

STORY

支援を受けた方々の声



繰り返す軍事衝突により被害を受ける人々は、未だ日本の支援を必要としています。ガザ地区の問題が、長引くガザ地区の境界戦の封鎖と、繰り返される軍事衝突から生み出されている以上、根本的な解決には、国際社会による働きかけが不可欠です。



シリーン・マタさん (37歳/幼稚園園長)

これまで幼児へはなかった心理社会的支援が、子どもや周囲の大人たちを大きく変えてくれた

シリーンさんは、ガザ地区の幼稚園の園長で、幼稚園には5人の教員がいます。2022年10月、ピースウィンズ・ジャパンと、その現地提携団体の International Orthodox Christian Charity (IOCC) から、紛争被害によるトラウマ的な出来事を経験した子どもの心理的ストレスを緩和するための支援事業への参加を打診され、参加条件を検討した結果、シリーンさんたちは参加を決めました。

この事業で支援した子どもの中に、ファイク君(5歳)がいます。彼には他人のものを盗んでしまうという悪い習慣がありました。そこで何か月もの間、週に一度の心理社会的支援セッションを個別やグループにて実施したところ、ファイク君はこの悪い習慣をやめることができました。また、園に配置されたメンタルヘルスの専門家が、ファイク君の母親に対しても、子どもとの接し方について助言を与えました。その結果、母親は彼に対してより集中できるようになり、忍耐強く接することもできるようになりました。シリーンさんは、「これまでの保育園への支援は、教育に重点を置いていましたが、この支援事業は心理的サポートに重点を置いています。素晴らしいアイデアです。ガザ地区のほとんどの人々は、家屋・建物の破壊、負傷者・死者などを目の当たりにして、多くのプレッシャーや心の問題を抱えています。心理社会的支援セッションの後は、子どもをはじめ、人々の気分が晴れるのです。また、幼稚園の教員や保護者にとっても、子どもへの接し方について学ぶ良い機会になっています。この支援事業に感謝するとともに、今後も継続されることを期待しています」とコメントしてくれました。

(支援実施団体：PW)



バシヤ・アル・シンベリさん (26歳/養蜂家)

軍事衝突の影響で、3度も蜂の巣箱を失う。養蜂再開のための新たな支援を

バシヤさんは、ガザ地区のベイト・ハヌーンに住んでいます。彼の父親には3人の妻がおり、総勢26人の大家族の出身です。バシヤさんの父親も養蜂を営んでいましたが、2014年夏の紛争で80個あった蜂の巣箱が全て破壊され、養蜂を辞めざるを得なくなりました。家族の中から命を落とす者は出ませんでした。50日間の紛争は壊滅的で、彼の兄と姉は負傷しました。2018年、バシヤさんは農学の学位を取得して大学を卒業し、養蜂のベンチャーを立ち上げました。

バシヤさんが暮らすのは、イスラエルに接するガザ地区の北側の境界壁からわずか1キロ離れた場所で、イスラエル軍の軍事攻撃からの被害を受けやすい地域です。2021年5月、11日間にわたる侵攻で、彼の128個の巣箱も破壊されました。この時、バシヤさんは、パルシク(PARCIC)とその現地提携団体のパレスチナ農業復興委員会(PARC)の早期復興支援へ応募しました。「支援から、砂糖、ワックス、蜂誘引剤など、養蜂を再開するのに必要不可欠な資材を受け取ることができました。1つの蜂の巣から更に2つの蜂の巣を作ることができるので、私は支援から得た資材を利用して、再び販売用する蜂蜜を生産する能力を回復することができた」と言います。しかし、2023年5月、イスラエル軍が意図的に起こしたとも憶測されている山火事により、バシヤさんの巣箱200個が焼失。「私たち家族が、蜂を失ったのはこれで3度目です」。ガザ地区は、イスラエルに囲まれた非常に狭い地域で、ガザ地区内ではイスラエルの砲撃から安全な場所はありません。バシヤさんと家族の生計は、養蜂から得られる収入に完全に依存しています。インタビューの最後に、バシヤさんは「私がこうしてインタビューを受けることで、養蜂活動を再開するための新たな支援を受けるきっかけになればと思っています」と胸の内を語りました。

(支援実施団体：PARCIC)

今後も迅速で効果的な支援を届けるために

人道危機を報道で見聞きした時、特に危機下において最も影響を受ける子ども、女性、障がい者や、その他の立場の弱いグループの人々の苦しみを、同じ人間としてどうにかしてあげたいと思うのは、ごく自然なことです。1948年にパレスチナ難民が生まれてから長い紛争の歴史の中で、JPFのガザ地区への支援は、2009年と遅まきながら、ガザ地区の人々の苦しみを、どうにかしてあげたいと思う心ある日本の国際協力NGOの発意により始まりました。しかし、今や異常気象や紛争が頻発長期化し、世界の人道危機は人類の歴史の中で類を見ないほど多発化しています。JPFは人道危機がひとたび起これば、NGO、個人、企業、政府が対等なパートナーシップのもと、それぞれの強みを生かして、日本の国際協力NGOが、迅速に効果的な支援を現地に届けるのを可能とする仕組みです。支援は日本の皆さん税金と、個人・企業からのご寄付によって実現しています。この貴重で限られた支援金を使って、迅速で効率的で効果的な支援を届ける難しいミッションに日々取り組んでいますが、人道危機の頻発化長期化激化に伴い、どこに支援を届けてどこを支援をやめるのかという更に難しい判断にも迫られています。

JPFでは支援3期目の終わりを2024年3月に控え、これまでのガザ地区への支援を振り返りました。ガザ地区への支援は、その境界がイスラエルにより封鎖されていることから人や物の流れが厳しく管理されているため、支援ニーズの把握や物資調達が困難です。活

動するNGOは、緊急人道支援への専門的な知識と経験を有し、能力がある現地パートナーを把握し、協働できる関係性を維持していることも求められます。JPF支援は、こうした経験と知見を有する日本の国際協力NGOで、なおかつガザ地区が軍事攻撃にさらされた時点で、既に支援を展開中のJPF加盟NGOが、通常支援を緊急人道支援へ切り替えることで迅速な支援開始が可能となっています。発災初期には、命を救う支援に専念し、被害規模に応じて、過去に支援実績のある加盟NGOが支援を開始、面的な広がりや支援の幅を拡大していく支援モデルが自然派生的に生まれてきていることが分かりました。今後、近い将来にまた軍事衝突が起こることが現実的であるガザ地区において、日本を代表して、どうにかしてあげたいという気持ちを担うJPF加盟NGOが支援の足場を維持し、迅速で効果的な支援を今後も届けられるよう、JPFの応援をお願いいたします。

樋口 博昭（ひぐち ひろあき）

ジャパン・プラットフォーム
事業推進部・事業評価部・事業管理部部長



ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は皆様からのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

世界では、紛争や自然災害の影響で家を追われる人々が増え続け、人道危機は、より複雑化・大規模化・長期化する傾向にあります。また近年、大規模な自然災害は後を絶たず、あなたや大切な人の暮らす地域がいつ災害に襲われるかはわかりません。今必要としている人々に1秒でも早く支援を届けるため、そして将来の災害や人道危機に備えるために、ご支援をお願いします。

1 今回のご寄付
パレスチナ・ガザ人道支援



本パンフレットの「パレスチナ・ガザ人道支援」にご寄付いただけます。
www.japanplatform.org/emergency/program/gaza2014.html

JPF パレスチナ・ガザ人道支援

検索

2 今回のご寄付
幅広い活動に貢献



3 継続的なご寄付
マンスリーサポーター



- 税制上の優遇措置が受けられます。
- 上記の他にもさまざまな形の寄付・参加の方法がございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

☎ 03-6261-4412（事業評価部） ☎ 03-6261-4425（地域事業部）
☎ 03-6261-4423（事業推進部） ☎ 03-6261-4036（渉外広報部）
☎ 03-6261-4416（事業管理部） ☎ 03-6261-4056（管理部）

ジャパン・プラットフォーム

検索

www.japanplatform.org

